

貸借対照表

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	34	28	△ 6		リース債務(短期)	-	0	0	
有価証券	4,610	5,510	900	譲渡性預金残高の増	引当金	2	1	△ 1	
短期貸付金	1,406	-	△ 1,406	短期貸付金残高の皆減	その他の流動負債	1	0	△ 0	
その他の流動資産	2	1	△ 2		流動負債合計	3	2	△ 1	
流動資産合計	6,053	5,539	△ 514		固定負債				
固定資産					リース債務(長期)	-	1	1	
有形固定資産	1	2	0		引当金	79	54	△ 25	人員の削減による退職給付引当金の減
無形固定資産	0	0	△ 0		固定負債合計	79	55	△ 25	
投資その他の資産	1	501	500	投資有価証券の取得による増	負債合計	82	56	△ 25	
固定資産合計	2	503	500		(純資産の部)				
資産合計	6,055	6,041	△ 13		資本金				
					政府出資金	2,860	2,860	-	
					地方公共団体出資金	1,438	1,438	-	
					民間出資金	1,523	1,523	-	
					資本金合計	5,821	5,821	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	152	152	-	
					当期未処分利益	-	12	12	
					(うち当期総利益)	(-)	(12)	12	
					利益剰余金合計	152	164	12	
					純資産合計	5,973	5,985	12	
					負債純資産合計	6,055	6,041	△ 13	

損益計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費					事業収入				
人件費	23	12	△ 11	人員の削減による減	貸付事業収入	16	1	△ 15	貸付金平均残高の減少による減
直接業務費	0	0	△ 0		退職給付引当金戻入	9	25	15	人員の削減による増
管理業務費	6	6	△ 1		財務収益	2	6	4	
賞与引当金繰入	2	1	△ 1		雑益	-	-	-	
退職給付引当金繰入	-	-	-		経常収益合計	28	32	4	
減価償却費	0	0	0		経常損失	4	-	△ 4	
一般管理費合計	32	20	△ 12		当期純損失	4	-	△ 4	
経常費用合計	32	20	△ 12		前中期目標期間繰越積立金取崩額	4	-	△ 4	
経常利益	-	12	12		当期総損失	-	-	-	
臨時損失					合計	32	32	△ 0	
固定資産除却損	-	0	0						
臨時損失合計	-	0	0						
当期純利益	-	12	12						
当期総利益	-	12	12						
合計	32	32	△ 0						

キャッシュ・フロー計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	1,394	△ 1,000	貸付金の回収による収入の減少が、貸付による支出の減少を上回ったことによる
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,390	△ 1,400	990	有価証券の取得による支出の減が有価証券の償還による収入の減を上回ったことによる
III 資金増加額又は減少額(△)	3	△ 6	△ 10	
IV 資金期首残高	31	34	3	
V 資金期末残高	34	28	△ 6	

行政サービス実施コスト計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
一般管理費	32	20	△ 12	人員の削減による人件費の減
臨時損失	-	0	0	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 16	△ 1	15	貸付金平均残高の減少による減
退職給付引当金戻入	△ 9	△ 25	△ 15	人員の削減による増
財務収益	△ 2	△ 6	△ 4	
業務費用合計	4	△ 12	△ 16	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1	△ 0	1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	28	17	△ 10	国債利回りの減少(0.640%→0.400%)による減
IV 行政サービス実施コスト	31	5	△ 26	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 25年度 0.2円 26年度 0.0円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	5,977	1,549	△4,428	
貸付事業収入	5,977	1,549	△4,428	貸付金回収収入の減
運用収入	2	6	4	
計	5,979	1,555	△4,425	
支出				
事業費	3,550	140	△3,410	
貸付事業費	3,550	140	△3,410	貸付金の減
一般管理費	34	21	△12	
直接業務費	0	0	△0	
管理業務費	6	6	△1	
人件費	27	15	△12	
計	3,583	161	△3,422	